



TITLE:

国民経済バランス論 - 社会主義計画化と国民経済バランス(二) -

AUTHOR(S):

高, 昇孝

CITATION:

高, 昇孝. 国民経済バランス論 - 社会主義計画化と国民経済バランス(二) -. 経済論叢 1957, 79(2): 176-198

ISSUE DATE:

1957-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132519>

RIGHT:

經濟論叢

第七十九卷 第二號

戦後の国際労働組合運動展望……………平 田 隆 夫 1

蒙古民族の商業について……………伊 藤 幸 一 22

国民経済バランス論……………高 昇 孝 39

昭和三十三年二月

京都大學經濟學會

国民経済バランス論

——社会主義計画化と国民経済バランス(二)——

高 昇 孝

一 国民経済バランス論の現状

前稿でわれわれは、国民経済バランス作成におけるマルクス主義再生産論および表式のもつ意義と限界について考察した。そして国民経済バランスは、それがマルクスの再生産表式の一層拡大、展開された形態であるとはいえ、そのもつ意義と任務の点でも、またその内容と構造の点でも、後者とは根本的な相違があり、しかもこのようなちがいは主として、前者が資本主義とは原則的に異った社会主義的社会構成体のために作成されるということによって規定されているのを見た。

それでは、社会主義的再生産の「経済表」、またはおなじことであるが、社会主義的拡大再生産表式である国民経済バランスは、どのような構造表式をもちまたどのように作成されなければならないだろうか。

すでにみたように、国民経済バランスの基本的内容は、社会主義的拡大再生産を特徴づけることであつた。ところで社会主義的再生産とは、再生産の諸側面と諸要素、すなわち、社会的生産物の再生産（現物および価値、貨幣形態

での、社会主義的生産諸關係の再生産、および、社会的労働力の再生産とが統一した単一の過程である。しかし、社会主義的再生産のこの統一性は、再生産の諸側面と諸要素とを別々に考察することを決して妨げるものではない。再生産過程を具体的に反映し特徴づけることをその内容とする国民経済バランスにあつては、むしろ、再生産の諸側面や諸要素を別々に考察し、それについてこれらの諸側面や諸要素をその内的統一と相互関連において総合的に表現されることが必要である。

こうして、国民経済バランスは、社会主義的拡大再生産の主要な諸側面と諸要素とを反映させるために、三つの基本的部分、すなわち、(1)社会的生産物の再生産を現物、物的形態で取扱う部分(物材バランス)、(2)社会的生産物と国民所得の循環を価値、貨幣形態で取扱う部分(貨幣バランス)、(3)労働、労働力の再生産を取扱う部分(労働資源バランス)から構成される。

バランスの第一の部分では、再生産過程の物的内容、つまり当該年度の社会的総生産物の生産と利用、固定ファンドおよび社会主義的富の再生産が特徴づけられ、第二の部分では、社会的総生産物と国民所得の分配と再分配、消費と蓄積とへの国民所得の利用等が価値、貨幣形態でしめされる。バランスの第三の部分では、現有労働資源の量とその利用をふくむ労働力の再生産過程がしめされる。

右にあげた国民経済バランスの三つの基本的な部分とならんで、社会主義的再生産の諸側面と諸要素とをその内的統一と相互関連において総合的に表現する、国民経済バランス総括表が作成される。これは、社会的総生産物と国民所得の増大、国民の生活水準の向上、社会主義的生産諸關係の拡大と強化、社会の階級的構造の變化等の特徴づける諸指標を体系化したものである。

そこで、現在ソヴェト同盟国民経済バランス体系をハトロンにしたがってしめせば、つぎのようになる。

I 国民経済物材バランス (Материальный баланс народного хозяйства)

- (a) 社会的生産と消費のバランス (Баланс производства и потребления общественного продукта)
- (b) 固定フオンドバランス (Баланс основных фондов)
- (c) 物材、現物バランス (Материальные натуральные балансы)

II 国民経済財務バランス (Финансовый баланс народного хозяйства)

- (a) 財務バランス (国民所得の生産と分配)
- (b) 住民の貨幣収・支バランス (Баланс денежных доходов и расходов населения)

III 労働および労働力バランス

IV 国民経済バランス総括表 (Итоговая таблица баланса народного хозяйства)

つぎに、各バランスの基本的特徴と国民経済バランス体系のなかでしめるその地位について簡単にふれておこう。

社会的生産物の生産と消費のバランス これは、再生産の総合物材バランス (Сводный материальный баланс) ともよばれて、社会的生産物の再生産が具体的にどのようにおこなわれるかをしめすものである。より正確にいえば、それは社会的生産物の運動をその生産と最終的利用 (消費と蓄積) の側面から物的形態で特徴づける。ところで、社会的総生産物の再生産は、再生産のその他の経済的諸過程が統一される現実的土合をなす。なぜなら社会的総生産物は、社会的労働の諸結果の表現であり、生産過程で消費された生産手段の補填と、国民経済における消費および蓄積フオンドの源泉だからである。したがって、社会的総生産物の再生産を取扱うこのバランスは、「すべての

国民経済バランスの中心的な環²⁾」であるといふことができる。

社会主義社会の社会的総生産物は、物質的、生産的労働によってつくりだされ、生産手段および消費物資として社会主義社会によって利用される物質的財貨および物資的用途の総体³⁾であつて、二重の形態——現物および貨幣——であらわされる。

綜合物材バランスは、社会的生産物の再生産を具体的に分析するために、なによりもまず、総生産物を利用形態と価値および物的構成の点から正確に分割することが必要であり、さらに生産物の生産と利用の諸指標をそれぞれ所有形態別、経済部門別、非生産部面別および住民の社会的グループ別に分類してしめすことが必要である。こうして、綜合物材バランスには、社会的総生産物の大きさ、総生産物および国民所得の生産における個々の社会経済形態のしめる比重、社会的生産の両部門間の相互関係、生産と消費、消費と蓄積との相互関係、拡大再生産のテンポ、国富の動態など、国民経済におけるもっとも重要な諸つりあいが反映される。

固定フオンドバランス　綜合物材バランスの諸指標は、個別バランスの作成によって一層詳細に分析されるが、そのような個別バランスとして、前者と有機的に結びついており、しかもその一構成部分をなす固定フオンドバランスがある。

固定フオンドの再生産の基本的指標は、綜合物材バランスにふくまれているが、固定フオンドは、社会主義的拡大再生産のもっとも重要な要因であるので、その再生産の諸指標を詳細にしめすために、専門的なバランスを作成することが必要となる。

固定フオンドバランスは、固定フオンドの拡大再生産、すなわち、固定フオンドの現有量、固定フオンドの分配

(所有形態別、部門別および非生産部門別)、固定フオンドの年間増大などを特徴づける。

ところで固定フオンドの特徴は、機能する時間に應じてその価値が部分的に磨滅しながら、長期にわたってその使用価値を保持するという点にある。したがって固定フオンドの再生産は、価値の点での再生産と使用価値の点での再生産とにわけて研究することが必要となり、これらの研究目的に應じて、固定フオンドは、磨滅を控除した当初価値(または再生価値)で評価されるか、もしくは、磨滅を控除しない価値——完全価値——で評価される。この二つの評価方法に應じて、磨滅を控除した価値で評価されるバランス表と磨滅を控除しない価値で評価されるバランス表とか作成される。前者は価値の点での固定フオンドの再生産を研究し、後者は使用価値の点での再生産を特徴づける。

物材・現物バランス 右にのべた固定フオンドバランスとともに綜合物材バランスを補足する個別バランスとして、主要な種類の生産物を現物で包括した、物材・現物バランス体系が作成される。

國民經濟の計画的發展法則の諸要求に照應して國民經濟諸部門間のただし相互關係を確立することは、國民經濟の計画化の重要な任務の一つであるが、物材・現物バランスは、國民經濟における諸生産物の生産、分配および消費の相互一致を保障するのに役だつ。

物材・現物バランスは、生産手段のバランスと消費物資のバランスとにわけられる。生産手段のバランスには、電力、金屬、工作機械、燃料、建設資材、トラクター、電動機、主な種類の原料等などの諸バランスがあり、消費物資のバランスには、パン、肉、砂糖、魚油、織物、履物等などの諸バランスがある。

財務バランス すでにみたように、綜合物材バランスは、社会的生産物の再生産をその生産と最終的利用の側

面から特徴づけるだけであつて、再生産の複雑多様なすべての諸過程を反映するものではなかつた。ところが社会的生産物と国民所得の循環においては、分配と再分配の過程が存在し、しかもこれらの諸過程は貨幣形態をとつておこなわれる。社会主義的拡大再生産過程を全面的に特徴づけるためには、国民経済バランスは、社会的生産物と国民所得の循環の中間的段階、すなわち分配と再分配の段階をも反映することが必要となる。このような目的のために作成されるのが総合財務バランスまたは国民所得バランスとよばれるものである。

したがつて、財務バランスは「所得の形成、その循環、消費と蓄積とへの所得の利用」を研究対象とするものであり、財務バランスでは、社会的生産物と国民所得の生産、物的支出の補填、企業および住民の第一次所得の形成、所得の再分配と住民および非生産部面の第二次所得の形成、消費と蓄積とえの国民所得の最終的利用等などが特徴づけられる。結局、このバランスは、総合物材バランスが社会的生産物の再生産をその物的内容の側面から特徴づけるのにたいして、貨幣形態での社会的生産物の運動を反映するのである。バランスの諸指標は、総合物材バランスにおけると同様に、所有形態別、経済部門別、非生産部面別、住民の社会的グループ別に分類してしめされる。総合財務バランスは、(1)生産的諸企業の収・支バランス、(2)非生産部面の施設と機関の収・支バランス、(3)住民の貨幣収・支バランスを総合したものであつて、これらを基礎にしてバランス表が作成される。

住民の貨幣収・支バランス　これは、住民の貨幣収入と商品取引との相互関係および貨幣流通を研究するために作成される。したがつてこのバランスには、国民所得の第一次分配と再分配とによつてえられる住民の貨幣収入と、諸種のサービスや財貨を購入するために支出される住民の貨幣量とが詳細に反映される。こうして、このバランスは、財務バランスの一般的指標を具体的な内容によつてより詳細にし補足するのである。

住民の貨幣収・支バランスの基本的使命は、住民の所有する貨幣量と種々の商品流通経路を通じて住民の欲望をみたすためにはいる消費物資の量との相互關係を表示することによって、商品取引、小売価格および貨幣流通を計画化するための武器として役たつことにある。

労働資源バランス 國民經濟バランスのもっとも重要な任務の一つは、社会主義經濟における労働上のつりあいをたたく表現することである。なぜなら國の労働資源を、生産部面と非生産部面とのあいだ、および、生産諸部門間に合理的に配分し利用することは、社会主義擴大再生産のもっとも重要な要因の一つだからである。

労働資源バランスは、國の労働力の再生産、労働資源の現有量とその利用度、労働予備の大きさ、労働諸部門への労働力の配分などを表示しなければならない。

このような要請にこたえるために、労働バランスと労働力バランスとが作成される。前者は労働資源の現有量とその利用度をあきらかにし、後者は労働の種類別、とりわけ、専門的な熟練労働の点から國民經濟諸部門における労働力の再生産を特徴づける。

國民經濟バランス総括表

これは以上にみてきた國民經濟諸バランスで体系化された再生産のもっとも重要な諸指標を、その内的統一と相互關連において包括した單一の表に体系化したものである。いいかえれば、それは、「互に切離された個別的なバランスをなんらかの弁証法的な脈絡ある統一体——ソ同盟全國國民經濟バランスの名において真に役だちうるところの——に統合するところの、國民經濟バランスの………「一般的表式」であり、〔………擴大再生産のあらゆる要素と段階とを体系的に分割し、統一的關連において包括した國民經濟総合バランス〕⁶⁾である。

したがって、国民経済バランス總括表は、「国民経済の状態をその部門構造において、そのさい報告期間のはじめとおわりの瞬間においてだけでなく、変化の全過程において、再生産のすべての段階に應じて、報告期間の國民所得の消費と蓄積の合計という形でその最終的結果の暴露に至るまで表示しなければならない」し、そのことによって、社会主義の基本的経済法則および国民経済の計画的發展法則の作用をしめす再生産の基本的な諸指標、すなわち、社会主義経済の發展テンポ、国民経済における基本的な諸つりあい、国民経済の發展の物質的条件、社会主義的生産諸關係の拡大と強化、共産主義への漸次的移行、等を具体的な数字的に特徴づけるものでなければならぬ。

しかしながら、今までのところ理論的にも実践的にも十分に満足のできるこの種のバランス表は殆んど作成されなかつたといつてもけつしていい過ぎではない。

ストルウミリンは、「おそらく、拡大再生産のあらゆる要素と段階とを体系的に分割し、統一的関連において包括した国民経済總合バランスは全然作成されなかつた」と批判しつつ、バランス論におけるこのような現状を打開する一つの試みとして、戦後はじめてのかれのバランス論を公にした。かれは、その論文でまずマルクスの再生産表式を国民経済バランスに具体化、展開する問題を提起して、再生産表式の諸要素を社会主義的諸關係に照応するようにその取扱ひ方を変えたとともに、マルクスが再生産表式作成において捨象した諸要因を導入してバランス表を作成することを主張している。たとえば、第一部門を二つの亜部門に分割すること、固定フォンドの現有量とその実際の減価額とを区別すること、生産手段を労働手段と労働対象とに分割すること、技術的進歩の要因を考慮すること、等などである。このようなかれの一連の提案は、国民経済バランス表式の構造の具体性の問題と関連して

いるのであって、うたがひもなく合理的なものであらう。

* ストルウミリンは、再生産表式を國民經濟バランスに具体化する問題と関連して、軍需生産を社会的生産の第三部門として分割することを主張しているが、これについてはあとでふれる。

ストルウミリンは、以上のようにバランス作成のための理論的諸問題を吟味したのち、それを基礎にして國民經濟綜合バランス表式——貨幣流通を抽象したいわゆる「物的流通」だけのバランス表式——を作成している⁵⁾、この表式は、再生産の諸要素（國民經濟諸部門）と諸段階とをそれぞれ統計表の垂平線と垂直線上においてしめし、國民經濟諸部門を二大部門（生産部門とサービス部門）に分割して、サービス部門には、非生産部門の施設や機関とともに家庭生活におけるサービスをふくめてゐる。この点について、モスクヴィンは、「國民經濟バランス表式に家庭生活におけるサービスをふくめることは、ストルウミリンが家政においても國民所得がつくりだされるというものが以前に展開した見地からまだ完全にぬけていないということを証明している」と批判しつゝ、住民を家庭生活の分野ではなく、物質的生産の参加者として、國民所得の分配と再分配の関与者としてしめし、こうして、國民經濟バランスには、二部門ではなく、(1)生産部門、(2)管理およびサービス部門、(3)階級および社会層別の住民、の三つの部門がふくまれるべきである、と主張している。

* ストルウミリンがサービス部門のなかに家庭生活におけるサービスをふくめてゐるのは、なにも家政において國民所得がつくりだされるということを主張するためではなく、ただ家庭生活や非生産部門の諸施設における諸費用が物質的生産部門の生産物によつて補填されねばならないから、それを國民經濟バランスに表示するためである。したがつて、モスクヴィンのかれにたいする批判は見当ちがよいといわねばなるまい。このほかにも、モスクヴィンは、ストルウミリンがかれの表式において「労働

手段」や「労働対象」という概念をサービス部に適用し、また、「自分のための労働」という概念を非生産部面の従業員に適用しているのたいていして、非生産部面には生産過程は存在しないし労働手段も労働対象も存在しない、そこではただ社会的生産物の非生産的消費があるだけである、と主張し、また、「自分のための生産物」とか「社会のための生産物」という概念は、物質的生産部面にのみちいられようと、ストルウミリンを反駁している。このモスクヴィンの批判にこたえて、ストルウミリンは、サービス部面に労働手段や労働対象というバランス項目を設定する必要性を強調しながら、「サービス部面における労働手段と労働対象の存在を否定することによって、モスクヴィンは、首尾一貫するためにサービス生産における労働過程の存在そのものをも否定せねばならなくなるであろう。……図書館や実験室から切離された学者の労働、または教科書や学校施設のない教師の労働、または外科器具や繃帯材料なしの外科医の労働、……がはたして可能であろうか」(B. C. Hовинков, *Нар. ред., Ученые записки по статистике*, 1955, Tom I, стр. 238)と反批判しているが、しかしこの点については大いに議論の余地があるであろう。ことにストルウミリンが、「自分のための生産物」という概念を非生産部面の従業員に適用していることにはたいするモスクヴィンの指摘を認めつつも、社会全体の総賃金フォンドのなかには物質的生産部面の再分配によって「社会のための生産物」——mの一部がふくまれ、「自分のための生産物」が拡大するから、このような意味で、この概念を非生産部面の従業員に適用することは「特別の罪はない」(前掲書、二三九ページ)と主張しているのは、厳密にいつてたてしなくない。なぜなら「自分のための生産物」という概念をこのように拡張解釈して社会的消費フォンドmをもそのなかにふくめるとすれば「自分のための生産物」は消費フォンドに等しく、「社会のための生産物」は「生産拡大フォンド」——m'と等しくなり、経済学的カテゴリーの取扱いに困乱を惹起するからである。

こうして、ソヴェト同盟では戦後をはじめてバランス論争の火蓋がきかれたわけであるが、ストルウミリンは、その後かれの論文でモスクヴィンの批判にこたえつついっそう綿密に検討されたバランス表を提出している(表参照)

国民経済バランス論

第七十九卷 一八七 第二号 四九

これは、かれがまえに提出した表をさらに具体化させ、生産部面のうち消費物資の生産を経済的使途別に詳細に分類してしめすとともに、社会的生産物の生産、流通、分配、消費および蓄積の諸過程を包括的に体系化したものであり、バランス論の発展に大きな示唆をあたえるものとして注目に値する。しかしまたいくつかの論争的な問題がふくまれていることも見逃せない。

このように、ソヴェト同盟では三十年間にわたる理論的研究と計画化の実践によって国民経済バランス体系が一応確立されているが、こゝ国民経済総合バランス表式に関するかぎりまだ完全なものとは作成されていない。こうして、国民経済バランス作成の方法と形態とを改善する問題やより完全な国民経済バランス体系を確立するための未解決の問題の研究が、理論的にも実践的にも切実に要求されているのである。

- (1) А. И. Петров, под ред., Курс экономической статистики. 2-ое изд. 1954, стр. 473-474.
- (2) И. Малышев, Социалистическое воспроизводство и баланс народного хозяйства. «Коммунист» 1955. No. 4.
- (3) А. И. Крюков, Социалистическое воспроизводство, 1955, стр. 150.
- (4) マー・V・ベトロン編、前掲書、五一九頁。
- (5) С. Струминин, Б. Теория баланса народного хозяйства, «Плановое хозяйство», 1936. No. 9-10. (政治経済研究所「ソ連問題」画報『方法』二二二頁)
- (6) С. Струминин, Баланс народного хозяйства как органа социалистического планирования. — «Вопросы экономики», 1954. No. 11.
- (7) С. Струминин, Б. схема Баланса народного хозяйства, «Ученые записки по статистике» под ред. В. С. Немчинова, 1955. том. I, стр. 224.
- (8) С. Струминин, Баланс народного хозяйства как органа социалистического планирования. — «Вопросы экономики»,

1954. No. 11.

(9) 野々村一雄「再生産と蓄積の法則」『現代社会主義講座』第二卷、一七六—一七七ページの表参照)

(10) П. Москвин. Некоторые вопросы построения баланса народного хозяйства. —〈Вопросы экономики〉1954, No. 12.

二 国民経済バランス作成の二、三の問題点

それでは、科学的に完全な国民経済バランス体系を完成するためにさしあたつてどのような問題が解決されなければならないか。

これについては、現在ソヴェト同盟のおおくの学者によつていろいろの形で指摘されているが、それらの問題は、その性質の点からしておよそつぎの二つの部類にわけることができよう。すなわち、一つは再生産表式を国民経済バランスに具体化する途上での方法的問題であり、他はソヴェト的諸条件における経済学的カテゴリーの解釈上の問題である。ここではさしあたつてもっとも重要ないくつかの問題点だけをとりあげてみたい。

国民経済バランス作成にあたつてまず第一に指摘されねばならないのも基本的な困難は、評価規準の問題である。個々の生産物バランスの場合であれば、貨幣的指標とともに現物的指標をももちいることができるが、その本性上総合バランスである国民経済バランスにあつては、バランスの諸指標は価値・貨幣的指標によつて評価されなければならない。ところで、現在ソヴェト同盟では、貨幣的評価規準として現行価格と不變価格または対比価格とがもちいられている。^{*}たとえば、消費と蓄積との現実の相互關係を分析するためには、現行価格がもちいられ、生産量や国民所得の指数、労働生産性の指数、実質賃金指数、価格指数等など、異つた時期の大きさの比較を必要

とする諸指標は、不変価格または対比価格で評価される。

* 第四次五ヶ年計画期間（一九五〇年）までは、一九二六—二七年価格（いわゆる不変価格）が工業生産物や国民所得の算定にもちいられていたが、一九五一年の第五次五ヶ年計画期からは一九二六—二七年不変価格は廃止され、現在では一九五一年価格または一九五二年価格がもちいられている（ペトロフ編、前掲書、四〇六、一五五ページ参照）また、ゲーニンによれば、一九五五—一六〇年については、一九五五年七月一日現在の価格が工業生産の計画化と計算にもちいられることになっている。

(С. Генин. О методологии изменения темпов валовой продукции промышленности. — Вопросы экономики, 1955. No. 8.)
一九二六—二七年価格を廃止した基本的な原因はソヴェト経済の発展による産業構造の変化、とりわけ工業における生産物構成の根本的变化によって、一九二六—二七年価格とそれにもとづいて作成される指数がいちじるしく古臭くなったためだともわれる。

ところが現行価格で評価された再生産諸要素の部門別構造指標は、ソヴェト同盟における独特の価格計画制度——取引税の制度——によって、その現実の価値構造と一致しない。というのは、ソヴェト同盟における計画価格の構造は生産手段と消費物資とはちがっており、総生産物の総価値と総価格とは一致するとしても、個々の生産物の価格はある程度その価値から垂離してさだめられるからである*。

* たとえば、ソ同盟では工場、企業所、文化施設、住宅フォンドなどは、利潤や取引税をふくまない価格（原価）で評価され、また、機械、器具およびその他の労働手段や防衛手段、第一部門のための労働対象なども、最小限の利潤だけをふくめた価格（工場価格）で評価される。これに反して、市場取引される消費物資と第二部門のための労働対象は、利潤と取引税をふくめた価格（工業の卸売価格）で評価される。

このような計画的な価格形成の特質によって、「農業で生産された価値の一部が工業生産物の価格として実現」されたり、「生産手段生産部門とりわけ重工業で生産された国民所得が消費物資の価格をとおして実現される」ことになり、そこで、もしも現行価格だけで評価すると、社会的総生産物と国民所得の生産における生産諸部門間および社会的生産の両部門間の現実の相互関係がたたく表現されない結果になる。このような状態を是正するために、バランスの若干の諸指標は不変価格または対比価格で評価されるが、しかし産業構造の変化によって新製品や改良品などが出現したばあい、その評価もかなり恣意的にならざるをえない。まさに不変価格または対比価格による測定は、「国民生産物の全構造とあらたに再生産される個々の財貨の比較することのできる品質とがかわらないばあいに、ほんの短期においてだけ真理にちかいとみとめることができる」のであって、問題の根本的な解決にはならない。したがって評価規準の問題の解決は今後の理論的、実践的研究にまたなければならぬ。

国民経済バランス作成にあたって触決されねばならない第二の問題は、社会的生産物、したがってまた社会的生産部面を、生産手段と消費物資との二つの部門に正確に区分する問題である。

社会的生産物を二つの部門に分割する一般的原则はすでにあきらかにされているのであって、第一部門の生産物はその物的形態から直接個人的欲望の充足に役だちえず、生産手段として生産的にのみ消費される生産物であり、第二部門の生産物はその物的形態から生産において利用されず、住民の個人的消費にむけられる生産物である。

ところがおおくの生産物においては物的形態だけで問題を決定することはきわめて困難である。たとえば、石炭や電力のごとき重工業の生産物でさえも、生産手段としてだけでなく消費物資として個人的にも消費されうるし、軽工業の生産物でも生産手段として利用されるものが少くない。問題は、生産物によってその性質上生産手段とし

ても消費物資としても利用できることから、物的形態だけでは二つの部門への生産物の区分が容易でないということである。現在ソヴェト統計では、生産物をその優先的、可能的な使途の点から第一部門または第二部門のいづれかに属せしめるという区分方法が採用されているようであるが、しかしこの区分方法によっては、両部門間の生産高を使途別の点から正確に計算できないという欠陥がある。したがってこの方法によっては、両部門間の現実の相互関係や発展テンポがいちじるしく歪められてしめされることになり、計画化の具体的な実践的要求を満足させることはできないのである。

ところで、生産物を第一部門または第二部門のいづれに属せしめるかは、まさにその生産物がそのうち生産部門において機能するかあるいはその体系から離脱して個人的消費の分野にはいるかにかかっている。それゆえに生産物を生産手段と消費物資とに区分するもつとも具体的な規準となるのは、なによりもまず生産物の機能的役割、社会的労働にたいする生産物の優先的使途別による便宜的な区分ではなしに、具体的統計資料にもとづいて個々の事例を検討し、使途別に厳密に区分することが必要であらう。

第三に生産部門と非生産部門とを区分する問題もまた十分にはあきらかにされていない。たとえば、ソヴェト同盟中央統計局は社会的生産物と国民所得の算定にさいし旅客輸送と非生産的通信を非生産部門にいられているが、国比較を困難にの計画実践ではそれを生産部門にいられている。このことは国民所得に関する計画資料と統計資料との家計画委員会し、国民経済バランス作成に否定的作用をおよぼしていることを意味する。

二、三の経済学者（エム・ボール、ヤ・クロノロド、エス・ストルウミリン）は、それぞれ論拠は異っているが、旅

客輸送や非生産的通信を生産部にいれるべきだと主張している。エム・ポールは、生産に奉仕しない旅客輸送や通信を生産部にふくめない見解を批判しつつ、自分の見解を論証するために『資本論』および『剰余価値学説史』を引用して、マルクスは、商品の輸送であるか、人間の輸送であるか、ニュースの伝達であるか、にかかわりなく交通業を物質的生産部にいったのではないかと主張した。⁵⁾

しかしこのような見解は、私見によれば、ただしくないようにおもわれる。マルクスは、ポールが引用した『剰余価値学説史』の同じ箇所、貨物輸送と人間の輸送とを区別してつぎのように書いている。——「人間の輸送に關しては、これはただかれらにたいして企業家によってなされるサービスとしてあらわれる。ただしこのサービスの買手と売手との關係は、ちやうど紡絲の売手と買手との關係と同じように、生産的労働者の資本にたいする關係とはなんら共通点はない。これに反して、商品に關するこの過程を考察すれば、ここでは労働過程において労働対象、商品が実際に一定の變化を蒙る。……それゆゑに運輸業については、他のあらゆる物質的生産部門についてと同様であつて、たとえ労働が商品の使用価値になんら見うべき痕跡をのこさないとしても、それはこの部門においてもまた商品に体现される。」また、レーニンも、『ロシアにおける資本主義の發展』のなかでロシアの全人口の職業別区分について分析したさい、交通および通信業に従事している労働者を「半生産的人口」の範疇のなかにいれている。

このように、マルクスにしてもまたレーニンにしても、運輸・通信部門全体を決して物質的生産部面にはふくめなかった。したがって他の物質的生産部門と共通なのは、ただ生産に奉仕する運輸と通信だけであつて、直接生産に奉仕しない旅客輸送や通信は單にサービスとしてあらわれるにすぎないから、管理およびサービス部面にふく

めるほうが妥当であらう。もし生産に奉仕しない旅客輸送や通信をも物質的生産部面にふくめるとすれば、社会的生産物の生産とサービス生産との限界は拭い去られ、こうして、物質的生産部面と管理、サービス部面との正確な区分は不可能になるであらう。⁸⁾

*これには貨物の輸送だけでなく、人間の輸送（それが生産の必要から直接要請されたもので、生産物の生産費用にはいるものであるかぎり）もふくまれる。

第四に、国民経済バランスの理論と実践にとつて重要な意義をもつのは、軍需生産をいかに取扱うかという問題である。この問題はまた再生産表式の具体化の問題とも関連している。

ストルウミリンは、現代資本主義が存続し経済の軍事化が強化されているかぎり、社会主義諸国においても「国防手段」の生産が必然的であるという現実から出発して、軍需生産を社会的生産の第三部門として分割する必要を強調している。かれはこう書いている。「この部門を特別の項目のなかで区分することは、根絶手段が生産手段の生産にも住民の消費にも役だたないという理由ですべてに合目的である。……この第三部門の生産物を国民所得の総計のなかにふくめることによつて、われわれは国民の生活状態の指標としてのその意義を本質的に歪める。また根絶手段を第二部門にふくめることは、第一部門と第二部門との相互関係 $P_1:P_2$ を本質的に歪曲する。⁹⁾」

なるほど、ストルウミリンがいつているように、いわゆる「根絶手段」が生産手段としても個人の消費にもなんら役だたないということはまったくあきらかである。しかし、だからといって軍需生産を社会的生産の第三部門として設置することはただしいであらうか。マルクスが社会的生産を第一部門と第二部門とに分割したのは、まさにすべての生産物が生産手段かまたは消費物資のどちらかであるという原則からであつて、それ以外のなものでも

なかった。そこでもしもわれわれがこの原則から出発するならば、「根絶手段」は、それが住民の消費に役だたないとしてもある種の消費物資であることに疑問をさしはさむ余地はないであらう。したがって、軍需生産を第一部門や第二部門と同じ次元において社会的生産の第三部門として取扱うことに同意するわけにはいかない。

しかしながら、軍需生産は多量の人間の労働を吸収するが、社会的再生産には寄与しない。反対に、軍需生産がより大であつて、それが人間の労働をより多く消費すればするほど、それだけ再生産の可能性はより少くなる。このように軍需生産は特別の種類の消費物資の生産である。だから、それを第二部門の生産の一部分としてとらえるとしても、いわゆる住民の消費物資の生産とは区別してしめすことが必要である。それと同時に、われわれは、軍需生産のための生産手段の生産を考慮しなければならない。

したがって、国民経済バランス表式のなかで第一部門と第二部門との具体的な相互関係や国民の生活状態を具体的にしめすためには、軍需生産を独立の第三部門に分割してしめすよりも、むしろそれを第二部門内部で特別の項目のなかでとらえ、また軍需生産のための生産手段の生産を第一部門内部で分離してしめすほうがより合理的であるようにおもわれる。¹⁰⁾

第五に、国民経済バランス作成にあたって重要な問題は、社会的総生産物の正確な算定と関連して提起された、いわゆる「重複計算」の問題である。

第二部門では、そこで生産された生産物が再び原材料としてその後の生産にはいることはないが、第一部門では、その生産物は原料または半製品として一生産から他の生産へといくつかの生産行程をつぎつぎと経ていき、それに応じて生産物の価値が二重、三重にも計算される。したがって、第一部門の生産物の大きさは、生産行程のどの段

階でそれを計算するかによつて、すなわち (1)職場ごとの生産高を集計するか、(2)各工場ごとに集計するか、(3)各トラストごとにするか、(4)各産業部門ごとにするか、(5)第一部門全体で計算するか、という可能な計算方法によつて、いろいろちがつてくる。(1)の方法で計算したばあいには最大となり、(2)の方法で計算したばあいには職場間の内部流通を控除した額だけ少くなり、いっさいの部門内流通を控除した(5)の方法で計算するとともに少くなる。

現在ソヴェト統計では、前記の第(2)の方法、すなわち企業を単位とする計算方法がもちいられているが、この方法によると、「総生産高」のなかには当然第一部門の重複計算がふくまれることになる。

そこでストルウミリンは、マルクスの再生産表式の「総生産物」という概念と統計学上の「総生産高」という概念とを区別して、前者が重複計算をふくまないのに後者は重複計算をふくんだ概念であるとし、再生産表式における総生産物の取扱いが両部門間の相互関係の正確な比較を予定しているのであるから、國民經濟バランスにおいても、両部門間の生産高を正確に分析するためには、第二部門の生産高が重複計算をふくまない以上第一部門についてもいっさいの重複計算を排除すべきだ、と主張した。¹¹⁾これについて、モスクヴィンは、社会の年間商品生産物は個別資本の商品生産物の総計に等しいというマルクスの言葉を引用して、ストルウミリンの見解を批判しつつ、「個々の企業間の流通を除外するならば、社会的生産と國民所得の大きさは、原料、燃料などの年初在庫のうちその年度内に生産過程で消費されたものの価値とその年度内の固定フォンドの磨滅の大きさだけしかちがわない」ことになり、その結果「移転価値とあらたにつくりだされた価値との相互関係および両部門間の相互関係は歪められて特徴づけられるであらう」と批判している。モスクヴィンのこの考え方は約二〇年前のノートキン、ツアゴロフの見解とはほぼ一致する。¹²⁾

しかしモスクヴィンが引用したマルクスの言葉は、再生産表式の「社会的総生産物」が重複計算をふくまない概念であるということを否定する論拠にはならない。なぜなら、マルクスの再生産表式では、一年が生産の一循環期と仮定されており、したがって個別資本相互間の生産物の取引はいっさい捨象されているからである。ところが現実には、そうではなく、生産循環は年に何回となくおこなわれ、ある期間に第一部門で生産された生産物がその同じ期間内に第一部門の他の部門で生産的に利用されるのであるから、企業単位で計算すると、その期間にある企業で生産されて同期間に他の企業で消費された生産手段が重複計算されることになる。それゆえに、マルクスの表式の「社会的総生産物」の内容と一致する総生産高を計出するためには、この同一の生産循環期間内における第一部門内部流通を捨象しなければならない。まさに「労働対象の重複計算は総生産物の価値を増大せしめるが、そのさい基本フォンドのどのような実際的増大をも必要としない。その等式（マルクスの再生産表式—筆者）は、第一部門全体を第二部門と比較するばあい、その重複計算の完全な排除を予定している。このことはあれこれの引用文やその解釈からではなく、そのような比較をするばあい事態の本質そのものからでくる」のである。

だが、実際に第一部門の重複計算を排除して総生産高を計出するためには、きわめて煩雑な統計上の操作が必要であろう。この点については、ストルウミリンもなんらあきらかにしていない。

このようにみると、科学的な国民経済バランス体系の確立はきわめて困難な課題であり、その完成にはいろいろの迂余曲折が予想されるのである。

- (1) П. Москвин, Некоторые вопросы построения баланса народного хозяйства. «Вопросы экономики», 1954, No. 12.
- (2) И. Малышев, Социалистическое воспроизводство и баланс народного хозяйства—«Коммунист», 1955, No. 4.

- (3) С. Струминин. К проблеме измерения народного благосостояния—《Вестник статистики》, 1954. No. 5.
- (4) С. Струминин. К схеме баланса народного хозяйства. 《Ученые записки по статистике》, под ред. В. С. Немчинова, 1955. том. I, стр. 226.
- (5) М. Бор. О некоторых вопросах национального дохода социалистического общества.—《Вопросы экономики》, 1954. No. 10.
- (6) К. Маркс. 《Теория прибавочной стоимости》, часть. I, 1955. Москва, стр. 397-398.
- (7) Л—ин «ロシヤにおける資本主義の発展」レーニン全集、第三卷、五二九ページ。
- (8) В. Берени. Так ли трактовать национальный доход?—《Вопросы экономики》, 1956. No. 6.
- (9) Б. Д. Уинчестер. 《Национальный доход》, 前掲書、二二五ページ。
- (10) Bronislaw Minc. Die Bilanz der Volkswirtschaft.—《Wirtschafts wissenschaft》, 1956. No. 4.
- (11) С. Струминин. Баланс народного хозяйства как орудия социалистического планирования.—《Вопросы экономики》, 1954. No. 11.
- (12) モスクヴィン、前掲論文
- (13) А. Н. Токкин. Эм. Т. А. Гроф «Струмининの『国民経済バランス論』批判」—『計画経済』誌、一九三七年第四号、邦訳、政治経済研究所「ソ同盟計画経済の方法論」、八二—八三ページ参照。
- (14) ストルウミリン、ネムチノフ編前掲書、二三九ページ